

2022（令和4）年度市政懇談会 開催結果概要

- 日 時 令和4年7月7日（木）午後6時～
- 会 場 緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンター 遊戯室
- 出席者 10人

〔市長より説明（別途資料参照）〕

○都心部のまちづくりについて

●質疑応答

【参加者A】

北大通りの近くに生まれ、ずっと北大通を釧路市の中心街、その意識のもとに働かせていただいたものでございます。今日の話の中心は鉄道高架についてが中心だと思えますが、その前の話をお聞きします。北大通3丁目、4丁目の中心市街地の活性化について、私も大変注目をしています。今そこにくしろデパートもなくなってマンションができ、その横に有料老人ホームが入るということで、まちづくり全体、中心市街地の活性化と公共交通中心ということと言えますと、あそこのマンションは満杯に入っていますか。

あと隣の有料老人ホームは私も相談に行きました。大変高いです。20数万円かかり、とても年金では入れない。中心市街地活性化で出来ましたが、そこに人が住んでいるということがなかなか進んでいないのではないかと思います。現状を教えてください。

それとテナントはどうしても空いています。あれはたしか医療モールなど色々なお店が入ってきて賑わいをということで始めましたが、あれからだいぶ年数が立ちますが、なかなかあのままで「ほっともっと」も出て行ってしまった。その周辺の状況と今のテナントの空き状況を教えてください。

合わせてその向かいの建物の壁それから崩れている建物、何年もあのままです。安全安心で考えるなら、まずは北大通のビルの修繕をしているはず。その現状とその方向性をお聞かせください。

【市長】

中心地におきます居住の状況について、新しくできたマンションはすべて埋まっているところ。ございまして、平均3,000万円、一番高い所は5,600万円ほどで販売されていまして。その前段として、中心地に人を呼び込むことでいいまして、平成17年に借上住宅の市営住宅が一つございまして。そのあと寿町に道営住宅を誘致しました。合わせて川北にも道営住宅を一つ置きそしてもう一つは昔の長崎屋の前にも誘致しました。これらはすべて人が入っている状況です。ただお店は全然うまくいってないのが現実の話でございまして、新しく建てたところにお店が入った箇所もありますが、撤退してしまう状況になっているということ。なかなかビジネスには適していません。投資は人が充実して住むことによって成り立つと受け止めています。

そして空きビルの対策について何とかしたい思いです。国において空き家対策特別

措置法が6年前に出来上がり、その時、国に今の特別措置法は極めて中途半端であるというお話をいたしました。例えばある空きビルを市がお金を出して壊すことができます。壊した後、その土地の所有権は所有者のものになります。私はそこが問題だと言いました。危ないから市が壊すことがある、しかしそれで個人の所有権の価値を高めるのは法的におかしなことで、その時には市に所有権を渡すという法改正をしていただきたいと6年前から要請し、北海道市長会や全国市長会などでもお話をしています。空きビルは都市部にありません。地価の安いところは空きビルを壊すと収益率が下がるのでそのままにしています。我々にすると迷惑な話なので法改正していただきたいと思っています。

【参加者A】

駅前が鉄道高架の整備がされると更なる人が集まります。その時に北大通3丁目4丁目のテナントが空いていて、そこに人が集まってこない状況の中で駅前だけが良くなっていくのかと考えると前段階の課題も含め立体的に考えてください。

【市長】

魅力的な施設があれば行くのは当たり前ですが、ビジネスをやっている方々にすると人のいるところに出店するといった時に、この街の中に賑わいを作っていくことは住んでいる我々しかできないわけであります。あわせて釧路市内の人口は16万2,000人で減少していますが、釧路管内で見ますと22万人で4分の3が釧路市民です。また、根室管内もいれると大体30万人です。医療は釧路が担っています。つまり4,000人、5,000人という数字は決して無茶なものではありません。今釧路市で一番一日あたり人が行き交っているのはイオンで4,500人程です。都心部もこのような状況になると思っており、なんとか賑わいを創り出すために市民の皆様方の利便性を足していくように、協力を取りながら進めているところです。

【参加者B】

昔の賑わいを取り戻すことは、釧路市民にとってみんなが望んでいることです。しかしそれよりも釧路市の課題をもう少ししっかり見直していただきたいです。

【市長】

まさしく市政懇談会の中では、説明するのではなく考え方を取り入れることが重要だと思っています。これからまちづくりをどのように進めていくかについてですが、今年の8月1日から市制100年になりますが、100年間行ってきたことは、その時代の中でその当時のみんながベストだと考えて進めてきていると思っております。ですから受け入れるとともに、時代と共に変化してきたことを考えなければいけません。例えば人口の問題もそうです。水揚げ日本一の時期には、まさに産業と共に人口が増加しました。産業の勢いの中で、優良な住宅を作るため地域が拡大し、地域にも希望はあったと思います。あわせて住宅政策です。例えば昭和50年代の頭に美原に団地というものを作りまして、人口が急激に増え、小学校もでき中学校もできました。しかし、そのまま住み続けると小学校はいずれなくなります。これが日本におけるまちづくりの損失の一つだと言われるのではなく、これらのことを踏まえて考えていくことです。そのうえで、街の賑わいに対して一番初めに駅の高架の話が出たのは昭和40年代です。議論としては様々な形があり中心地と賑わいを求めて、平成10年

に中心市街地の法律のもと全国で取り組みましたが、25年間で進歩が無く手法が違うという考えの中で今組み入れています。釧路を思いながら進めていき市民の皆さんと一体となることができるかというイメージで考えているところでございます。

【参加者C】

私たちが抱えている問題は、町内会の街路灯とゴミの問題で、今年の3月31日現在で町内会の世帯加入数は43.7%と低いです。私たちの町内会を見ても高齢化が進み、お歳の方はやめていかれ新しい人は入ってこない状況です。このままいくと町内会活動が維持していけるのか不安です。町内会で街路灯に掛かる費用は年間の町内会費収入の6分の1を占めており、今どこの町内会でもゴミステーションに鉄製のゴミ箱を設置していますが、その補修料が前年度は20万円、年間に直すと3分に1かかっています。徐々に会員が減ってきた時に、維持していけるのか疑問に思っています。

次に今現在町内会のない地域の現状として、街路灯の支援とゴミの戸別収集は可能ですか。市役所でも町内会の加入促進をしていますですがなかなか加入していない。私はこの二つの問題は、町内会が管理するのではなく市のほうで管理してもらいたいと思っており、市の見解をお聞きしたいと思えます。

【市民環境部長】

まず街路灯につきまして、実際は防犯灯でございます。この管理は、基本的に町内会の方々に担っていただいておりますが、町内会のない地域も一部ございます。これはその地域の個人の方や団体を作っていただいておりますが補助金を出し、防犯灯を管理していただいているのが現状でございます。

もう一つが可燃物ゴミのステーションですが、これも町内会にゴミステーションを作っていただいておりますが、そこを収集して回るということを基本にやっているところですが、この2つとも基本は町内会の方々に担っていただいております。

その中で町内会の加入率が下降気味だということで、準会員として防犯灯だけ担っていただいている方も入れると約44%くらいですが、半分いっていない状況は確かでございます。ですから住民生活の基本となるような町内会活動の維持をしていくことが大事だと思っております。ただ加入促進と言いましても特効薬がございません。連合町内会とも連携を取りながら今進めているところですが、加入率自体について、釧路市は低いほうですが、加入率が低下しているのは全道的な問題です。住民の基本生活にある町内会活動のあり方をもう一度皆さんに知っていただきながら、粘り強く加入促進を行い、防犯灯やゴミの問題を進めたいと思っております。

【市長】

この防犯灯は、設置は自由となっております。つまり行政体が基準を持って付けているものではありません。電気料金の80%補助を基準がない中で行っており、一緒に連携してやっていこうというのが防犯灯のベースであります。

そしてゴミの場合につきましても、私どもが回収に行く場所については何百世帯で一か所などそういった形にはしていません。設置されたところに収集体制が対応する形がベースです。私どもの仕組みを踏まえて基準がない中で進めるには非常にやりにくいものがある仕組みだと認識しております。

【参加者C】

私が申し上げたいのは、このまま町内会を維持していくように努力をしていくとおっしゃいましたが、先ほど市長が時代の変化とともに変えていくとお話しておりました

た。町内会も大きく変化してきています。生活上の日課であるゴミと電気の問題はそれぞれの町内会や有志の団体とかではなく、市が責任を持っていくべきではないかと思えます。私は立ちゆかなくなるのではないかと危惧しています。

【市長】

町内会は昔、義務でしたが、現在では、町内会が任意の組織だと意図的に言っていく中で「お互い入るか入らないかは自由です」という形になっています。札幌市は下がってきたといっても70%台の町内会加入率があります。どうしてか考えたときに、中道はどうしても除雪エリアではないことから、町内の方々がお金を出しそして補助をしながら除雪をする仕組みができていくわけです。私どもの町内会は本当に加入率下がってきている状況で、なんとか町内会を通して地域のことができるという認識にならないか。例えば簡易舗装を直したりする場合、町内会の地区連を通したものを優先的にやる仕組みを作りました。しかし、一体でやっていく場合どうしても基準が必要になり、基準をどうするかはお話をしていかないと機能しない部分もあると思っています。これからどういうありかたで進めていくかは本当に重要です。本当は誰もが町内会に入ってもらえるのが一番いいのですけど非常に難しい状況の中で苦慮しながら今進めております。本当に役員の皆様には大変ご迷惑をおかけしていることは重々承知しているところでありまして、何とかしたいという思いを持っております。

【参加者D】

都市計画は、大事なのですが身近な問題として学校の問題を簡単にお聞きします。人口減少していく中で小学校の合併など言われていますが、特に清明小学校や湖畔小学校、武佐小学校の合併がいつごろ発表になるのかが一つです。

あと清明小学校にはトイレが各6個ずつあり、洋式トイレがそのうち1つずつしかありません。授業が終わると子供達が非常に並んでいます。入学説明会で学校は和式が主体なのでスーパーなどで和式の練習をしてから入学してほしいとの説明がありました。実際清明小学校は30年も経っていますが、清明小学校のトイレ改修などわかっていれば教えていただきたいです。

もう1つが障がいをもっている子供もいまして盲学校、弱視の学校に上がることで相談をしたいが、盲学校が帯広にあってそこから先生方が出張してくると聞きました。ただ釧路市は出張費が出ないと聞いたのでその3点を教えていただければと思います。

【市長】

まず、学校のあり方です。4日から市内14か所で教育委員会より説明しております。ただ考え方は子供たちの教育環境をしっかりと学校の中に作っていく形のなかで、小学校と中学校を連携させていきます。小中学校などは、中1ギャップなども踏まえて9年間の義務教育にします。あわせて、一定の規模を持つことによってそのあとのサポートも含めていろいろな形をとることができます。子どもの教育環境を第1に考えた中で今回のプランを作っています。それに伴う課題を具体的に説明しているところがございますのでご理解をいただきたいと思えます。

そのうえで学校の教育環境の一つとしてのトイレの問題について、ご指摘のとおりだと思っております。ここについても洋式化を計画的に進めていくと考えていたところ です。

弱視の件につきましても、承知していないものであります。ただ普通に考えると必要があれば、対応策を市としても考えなければいけないことだと思っておりますので、

調べてご返答させていただきたいと思います。釧路には聾学校がございます。それが特別支援学校ということで鶴野にありまして、すべての圏域や学区に整備されているわけではありません。しかし一人でもそういった必要性がある場合には、どんな対応をするかは大事なことだと思っています。予算がないから何かのついででなければ来られないというのはおかしい話だと思っていますので確認してご報告させていただきたいと思います。

【参加者E】

土地の問題ですが、この計画を作っている今の段階からJRは参加していますか。この計画の図面を見るとJRとしては土地がたくさんできるので、連携がどうなっているのかお聞きします。

【副市長】

JRとは、都度お話をしております。また、協議会にオブザーバーという形で入っていただいております。計画の段階でもこういう形を持っております。北海道ともこういった協議をしております。

【参加者E】

JRは、消極的だと私は思っていますが、駅そのものが空きビルとなっており、小さな建物でも駅としての機能は十分だと思います。そこで相当な空地が出てきます。JRが自分たちでその土地を使うということがあるかもしれません。JRに本当に合意もらえるのか心配でお聞きしました。

【副市長】

そのために、4,000人、5,000人の往来をどのように作っていくか私どもの公共施設等、それから医療含め子育て施設。以前駅に子育て施設を作るのはどうでしょうかと市の保健師や保育士と話したことがあります。その時に言われたのがミルクやおむつを持ってバスに乗れますかと言われました。「ちびっこマンデー」という月曜日にこどもの遊技場の事業を行っています。当初の私どもが想定していたよりも参加が多く好評です。このような施設が私は一番鍵になってくると思っていますので庁内で議論をしているところです。